

令和2年10月15日
社会技術研究開発センター

「持続可能な多世代共創社会のデザイン」研究開発領域
研究開発プロジェクト事後評価報告書

課 題 名	農山漁村共同アトリエ群による産業の再構築と多彩な生活景の醸成
研究代表者名	大沼 正寛 (東北工業大学大学院ライフデザイン学研究科 教授)
期 間	平成28年10月～令和1年9月

1. 総合評価

本研究開発プロジェクトについて、プロジェクトの妥当性、運営・活動状況、目標達成の状況、領域への貢献の視点から評価を行った結果、一定の成果が得られたと判断した。

農山漁村では、元来の生業に加え、地域資源に根ざした近代産業が隆盛した時期もあったが、現在は衰退し、人口流出が進んでいる。東日本大震災からの復興を目指す東北地方には多くの地場産業の事例があるが、地場産品の需要は大幅に減り、日々の暮らしの風景から地域らしさが失われつつある。本プロジェクトでは、地域資源を現代的な観点から見直し、持続可能な地域を支える産業としての再構築を図った。具体的には、農業、鉱業、ものづくり、アートなどにおいて、地域らしい構想や技術を持つ人々が集う産業・創作活動の場を「共同アトリエ」(またはコアトリエ)として、運営・育成を行い、各地の多様な事例をつなぐネットワークを形成することにより、新たな資源の組合せや技術継承の可能性を探った。多世代・異分野間で連携・共創する「共同アトリエ」の実践事例創出とモデル提示、地域の資源・環境を活かして価値を生み出す技術である地技の連携・共創を育むコミュニティ・ネットワーク形成のための情報共有ツール開発、これらを補完するものとして、生業景/生活景の基礎概念検討および記録・事例的考察を達成目標として掲げた。

本プロジェクトは、時代の変化に伴い、豊富な地域資源が活かされないために、かつての伝統産業(や地技)が生業として成立しなくなっているという、地方に共通の課題への挑戦を行っており、意義は大きい。伝統産業などの事例を丹念に調査して取りまとめた「地技カタログ&マップ」や、地域資源再発見のためのワークショップツールとして開発した「地域資源クエスト」は、今後の研究や実装の基盤となるものであり、評価できる。開発実践として、宮城県丸森町の養蚕・シルク、大崎市の食・農、陸前スレート千軒講について、「共同アトリエ」形成や共創支援などを進めた。理論的な仮説と具体的な地技アトリエの実践とを

組み合わせ、多面的な活動と研究が行われ、相互の情報共有も意識的に推進され、一定の成果を上げることができている。「共同アトリエ」という概念が有効であることを実証し、地技を定義し、類型整理に至ったことも評価できる。各地での取組に関する情報が集積されていることから、ユーザー側がそこから必要な事項を抽出すれば、多世代共創による持続可能な社会の実現及び、他地域への展開の材料になり得ると考えられる。本プロジェクトの後継として、ヴァーチャル研究所である「生業景デザイン研究所」が東北工業大学内に設立され、本プロジェクトを通じて形成したネットワークを活かした今後の継続的な活動が大いに期待できる。

一方で、現段階では、本プロジェクトの提唱する共同アトリエなどがどのような条件のもとで、何故、どの程度の成功を収めることができるのか、また後継者難という共通の課題を打開するためにどのような役割を果たし得るか、より一般的には持続可能な地域産業の再構築に具体的にどのように貢献できるのか、他地域への展開を可能とする際に地域診断をどのように有効に生かしていくかなどについて説得的な手法を開発したとまでは言えないと判断される。例えば、地技の類型ごとに処方箋を提示することが望まれる。生活景の概念や意義にも曖昧さが残っているように思われる。資金、人的資源などの観点から地技アトリエにどのような持続性を見出していくのか、生産性において不利な地技型生業の付加価値を継続的に生み出したり、地域外の人々からの評価を高めたりするための仕組みを地技アトリエにどのように組み込んでいけるのかといった点など、実装や他地域への展開にあたっての留意点や課題などを整理していただきたい。今後は、例えば、地元の金融機関や観光業者などの協力を得て、生業と景観が維持できるように支援していく体制を構築していくことも、検討が期待される。また、プロジェクトにおける多世代共創の意義についてもさらに深化させることが期待される。

2. 個別項目評価

2-1. プロジェクトの妥当性

プロジェクトの問題設定および最終的に示された目標設定は、十分妥当であったと考える。

地技アトリエが地域の資源を活かし、多様な連携や共創によって、地域伝統産業を持続可能な形に再構築することができれば、衰退し人口流出が進む農産漁村、とりわけ東日本大震災からの復興を目指す東北地方の「経済」と地域らしい「景」（生業景と生活景）の両面から再建できる可能性があり、地方創生という観点からも評価できる。伝統産業の継承と、現代的再生は、地域の文化や産業の持続可能性を高めるとともに、地域のコミュニティの求心力を高める上で、重要な課題である。その手法を景観と合わせて模索する目標は、生業景が地域資源の一つとして観光資源になり得るものであることから、有益であるが、すべての

伝統産業や地技が生業景を伴っているわけではなく、その点への配慮がやや不十分であったと思われる。また、高齢世代の地技や環境育成力を若い世代が受け継ぎつつ現代の技術と組み合わせつつ地域資源の価値再興につなげていくことは、多世代共創の要素を多分に含んでおり、プロジェクトのロジックモデルにおけるビジョン実現への道筋も適切に設計されている。

2-2. プロジェクトの運営・活動状況

プロジェクトの運営・活動状況は妥当であったと考える。

プロジェクトメンバーや学生による地技継承者等への個別のヒアリングや情報収集から始めて、相互信頼を高め、イベントなどを通じて求心力を高めていった方法は適切であった。多数かつ多様な事例を丹念に調査し、有益な情報を得る過程で、多様な技を持った生産者を中心に多くの関係者と、積極的に対話や協働が進められた。季刊誌「コアトリエ」の発行や、「サミット&マルシェ」などのイベントにも精力的に取り組んでいる。地技に着目した多世代共創のありようを把握するために考案された「地技共創シート」は、多世代の構成を把握するとともに、地技型生業の次のステップに必要な技術を補う共創計画に活かすことができ、本プロジェクトの運営・活動に創意工夫と柔軟性のある証左であるといえる。また、具体的な地技型生業に着目して開発実践を行ったことで、考察を深化させることができ、効果的であった。プロジェクトの体制としては、ジェンダーバランスや多数の学生の参加などに配慮され、研究代表者と主要プロジェクトメンバーの関係を含めチームワークが良好であったと思われる。領域マネジメントグループとも、有益で生産的な対話がなされていた。

一方、持続可能な地域産業の再構築や、多世代共創による持続的な地域の発展という観点からは、共同アトリエの機能の本質を整理したり、状況に応じた育成の手法をマニュアル化したりするなど、他地域の他事例に応用できるような形でまとめていくことが期待される。

2-3. プロジェクトの目標達成の状況

プロジェクトが焦点をおく社会問題の解決に向けて、有用な知見の創出がなされ、将来的な成果の社会実装に向けて、実証地域以外も含めた展開がそれなりに期待できると考える。東北各地から100を超える事例について情報収集し、その一部については学生団とともに取材を行い、「地技カタログ&マップ」にまとめ、地技に着目した多世代共創のありようを把握するための「地技共創シート」も考案・提示している。地域資源を再発見する方法としてユーザーエクスペリエンスデザインにおける「ジャーニーマップ」を参照し、地域資源を擬人化して、その活用法を検討、共創することを意図した「地域資源クエスト」を開発した。開発実践面でも、「共同アトリエ」の様態を5種に類型化し、宮城県丸森町の養蚕・シルク、大崎市の食・農、陸前スレート千軒講の3つの特定プロジェクトにおいて、フィールド・ワ

ークショップも行いながら、地域主体の多世代共創による地技型共同アトリエ形成にかかわる取組を創出・育成・支援した。開かれた議論の場と協力者の作品販売を兼ねた「サミット&マルシェ」や、より密なテーマ別討議を交わすための「オープンラボ」の実施など、いずれも創意工夫が見られる。季刊誌「コアトリエ」は継続的に発行され、豊富な地域資源の情報発信となり、プロジェクトの活動内容や得られた知見を広く発信している。プロジェクトのリサーチ・クエスチョンについても、多くの調査を基に丁寧に回答されており、様々な知見が創出されていて、概ね順調に研究が推進され、多世代での取組もある程度行われたと考えられる。一連の活動成果が研究代表者の所属大学で認められ、本プロジェクトで得られた知見をさらに発展・具現化するために、施設を持たないヴァーチャル研究所として「生業景デザイン研究所」が開設されており、活動の継続性が期待できる。「地技カタログ&マップ」や「地域資源クエスト」などのツールも、地域資源を見直す点において、実証地域以外でも十分に活用しうるものとなっている。

一方で、伝統作業には様々なものがあり、また景観的特徴を持つかどうかについても濃淡があったので、得られた知見の一般化や整理にはなお改善の余地がある。景観的特徴を持つ事例については、それぞれの特性に応じて、その記録や伝達に関する手法開発の余地もあろう。また、各地で実施された活動に関する記述は本領域が目指す社会の実現に貢献できる材料となり得ると思われるが、条件の異なる他地域の他事例にいかに関係適切に実装し得るのかについて、手法としてわかりやすくまとめることが期待される。

2-4. 領域への貢献

領域のリサーチ・クエスチョンへの回答や、領域の目標達成に資する知識の創出がなされた。

領域のリサーチ・クエスチョンについては、本プロジェクトでの実践を踏まえて、簡潔ながら分かりやすく丁寧に回答されており、単に情報を並べただけでなく、その背景や原理原則を考察した知見が多く創出されている。特に、多世代共創を促す参加の機会づくりとして、地技の次の担い手を募集するという後継型ではなく、少年・青年・中年時代の創造的活動のなかで、地技を用いて、防災、環境、教育、文化、芸術など現代的な課題解決を図る取組の方が、地域内の多世代の人々を巻き込みやすいといった示唆は重要である。

ただし、生業や生活景の継承に即した多世代共創の方法論が開発されたとまでは言えない。プロジェクトには地域おこし協力隊や学生なども参加しており、今後の実践と研究を通じて若い世代の活動を活性化するためのモデルの開発につなげることが期待される。

令和2年10月15日
社会技術研究開発センター

「持続可能な多世代共創社会のデザイン」研究開発領域における
令和元年度研究開発プロジェクト事後評価結果について（概要）

戦略的創造研究推進事業（社会技術研究開発）「持続可能な多世代共創社会のデザイン」の研究開発プロジェクトに対し、以下のとおり事後評価を実施した。

1. 評価対象

下表の研究開発プロジェクトを評価の対象とした。

平成26年度採択分〔1件〕

プロジェクト名称	研究代表者	所属・役職 (事後評価実施時点)	委託費 (直接経費)
多世代参加型ストックマネジメント手法の普及を通じた地方自治体での持続可能性の確保	倉阪 秀史	千葉大学大学院 社会科学研究院 教授	57百万円

所属・役職は事後評価実施時点（令和元年11～12月現在）

平成27年度採択分〔2件〕

プロジェクト名称	研究代表者	所属・役職 (事後評価実施時点)	委託費 (直接経費)
地域の幸福の多面的側面の測定と持続可能な多世代共創社会に向けての実践的フィードバック	内田 由紀子	京都大学 こころの未来研究センター 教授	61百万円
分散型水管理を通じた、風かおり、緑かがやく、あまみず社会の構築	島谷 幸宏	九州大学 大学院工学研究院 教授	87百万円

所属・役職は事後評価実施時点（令和元年11～12月現在）

平成28年度採択分〔5件〕

プロジェクト名称	研究代表者	所属・役職 (事後評価実施時点)	委託費 (直接経費)
漁業と魚食がもたらす魚庭（なにわ）の海の再生	大塚 耕司	大阪府立大学 大学院人間社会システム 科学研究科 教授	63百万円
農山漁村共同アトリエ群による産業の再構築と多彩な生活景の醸成	大沼 正寛	東北工業大学大学院 ライフデザイン学研究科 教授	39百万円

空き家活用によるまちなか医療の展開とまちなみ景観の保全	後藤 春彦	早稲田大学 大学院創造理工学研究科 教授	72百万円
地域を持続可能にする公共資産経営の支援体制の構築	堤 洋樹	前橋工科大学 工学部 准教授	65百万円
生業・生活統合型多世代共創コミュニティモデルの開発	家中 茂	鳥取大学 地域学部 教授	71百万円

所属・役職は事後評価実施時点（令和元年11～12月現在）

2. 評価の目的

- ・プロジェクト事後評価は、研究開発の実施状況、研究開発成果、波及効果等を明らかにし、今後の研究開発成果の展開及び事業運営の改善に資することを目的とする注）。

注）「戦略的創造研究推進事業（社会技術研究開発）の実施に関する規則」第62条

- ・本領域におけるプロジェクト事後評価の目的：

- プロジェクト実施者がアカウンタビリティを果たす
- 今後の研究の発展や社会実装の展開に向けて、プロジェクト関係者に示唆を与える
- 領域としての成果創出やプロジェクト・マネジメントに向けて、示唆を得る

3. 評価の進め方

以下の手順で評価を行った。

(A) 評価用資料の作成	令和元年9月 「事後評価用資料」「終了報告書」提出
(B) 事前査読等の実施	令和元年10月～11月 査読等
(C) 評価委員会の開催	令和元年11月30日、12月3日、12月10日 ヒアリング評価(研究代表者)
(D) 評価報告書(案)の検討	令和2年1月～3月 (総括・アドバイザー)
(E) 評価報告書の確定	令和2年4月 研究代表者への評価報告書の内容に関する事実誤認及び非公開事項の有無等確認実施、評価報告書の再検討、修正等を適宜行った後、評価報告書を確定
(F) 社会技術研究開発主監会議への報告	令和2年10月14日 社会技術研究開発主監会議にて評価結果を報告

4. 評価項目

以下の評価項目により、評価結果を「評価報告書」として取りまとめた。

1. プロジェクトの妥当性
2. プロジェクトの運営・活動状況
3. プロジェクトの目標達成の状況
4. 領域への貢献
5. 総合評価

5. 評価者（所属・役職は事後評価実施時点）

領域総括

大守 隆 元 内閣府 政策参与／元 大阪大学 教授

領域アドバイザー

石田 秀輝 合同会社地球村研究室 代表社員／東北大学 名誉教授
稲場 雅紀 一般社団法人 SDGs 市民社会ネットワーク 業務執行理事
大和田 順子 一般社団法人 ロハス・ビジネス・アライアンス 共同代表／
立教大学大学院 21 世紀デザイン研究科 兼任講師
岡部 明子 東京大学大学院新領域創成科学研究科 教授
後藤 和子 摂南大学経済学部 教授
西郷 真理子 都市計画家／株式会社まちづくりカンパニー・シープネットワ
ーク 代表取締役
相馬 直子 横浜国立大学大学院国際社会科学研究院 教授
服部 篤子 一般社団法人 DSIA 代表理事／同志社大学政策学部 教授
藤江 幸一 横浜国立大学先端科学高等研究院 客員教授／研究戦略企画マ
ネージャー
南 学 東洋大学大学院経済学研究科 客員教授
村上 清明 株式会社三菱総合研究所 常務研究理事
★定野 司 足立区教育委員会 足立区教育長
★佐藤 由利子 東京工業大学環境・社会理工学院融合理工学系 准教授
(★：プロジェクト事後評価専門のアドバイザー)